

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年8月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成28年8月12日（金）～平成28年9月2日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、520社へ郵送、電子メールで調査票を送付。FAX、またはインターネットにより202社から回答（回答率38.8%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 8月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①生産性の向上に向けた取組みとその問題点について
②インバウンド需要の獲得に向けた対応状況について
4. 業種別・資本金別の回答状況

| 業種 | 回答企業数 | 割合 |
|----------|-------|--------|
| 建設業 | 44 | 21.8% |
| 製造業 | 23 | 11.4% |
| 卸売業 | 35 | 17.3% |
| 小売業 | 21 | 10.4% |
| サービス業その他 | 79 | 39.1% |
| 合計 | 202 | 100.0% |

| 資本金 | 回答企業数 | 割合 |
|--------------|-------|--------|
| 1千万円以下 | 49 | 24.2% |
| 1千万円超～5千万円以下 | 102 | 50.5% |
| 5千万円超～1億円以下 | 25 | 12.4% |
| 1億円超～3億円以下 | 6 | 3.0% |
| 3億円超 | 20 | 9.9% |
| 合計 | 202 | 100.0% |

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

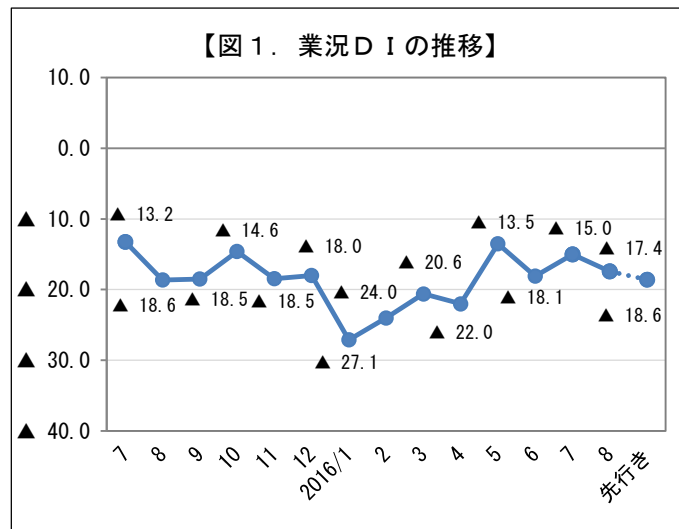
※先行き見通しDI = 当月（8月）と比べた、向こう3ヶ月（9月～11月）の先行き見通し

1. 平成28年8月 調査結果

業況DIは、前月比で悪化。先行きも慎重な見方続く

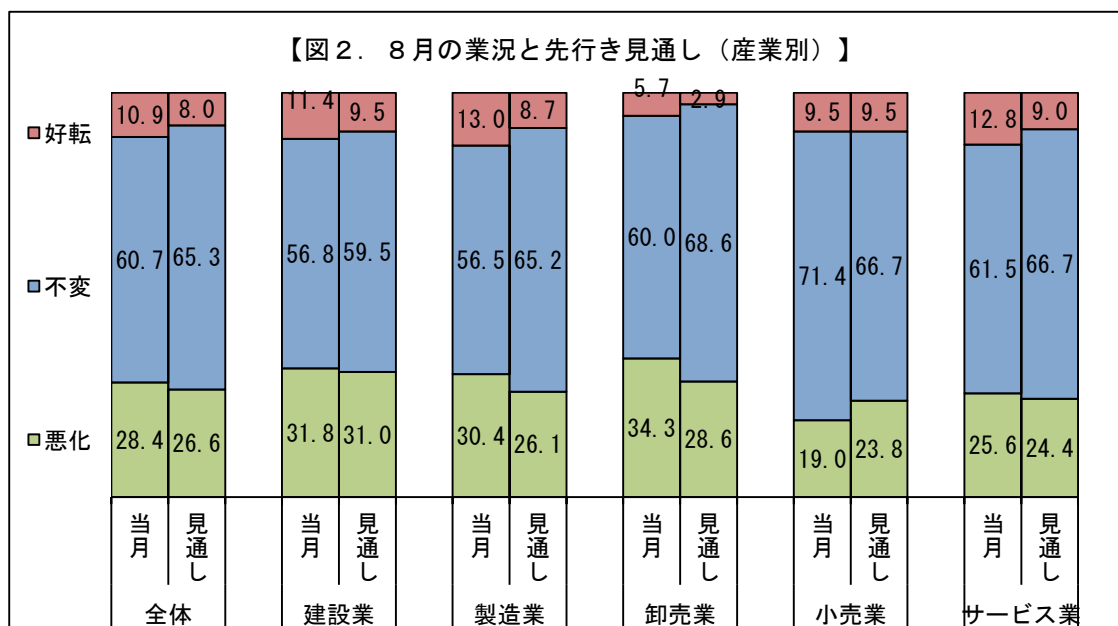
(1) 業況DI

- 8月の業況DIは▲17.4となり、前月より2.4ポイントの低下。
産業別では、建設業・製造業・小売業で、それぞれ3.2ポイント、1.8ポイント、8.1ポイントの上昇となったが、卸売業・サービスその他では、それぞれ1.0ポイント、9.9ポイントの悪化となり、前月に引き続き全業種マイナスとなった。
- 向こう3ヶ月（9月～11月）の先行き見通しDIは▲18.6となり、8月から1.2ポイントの低下。業況好転を見込む企業は全体の8.0%の一方、これを上回る26.6%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。



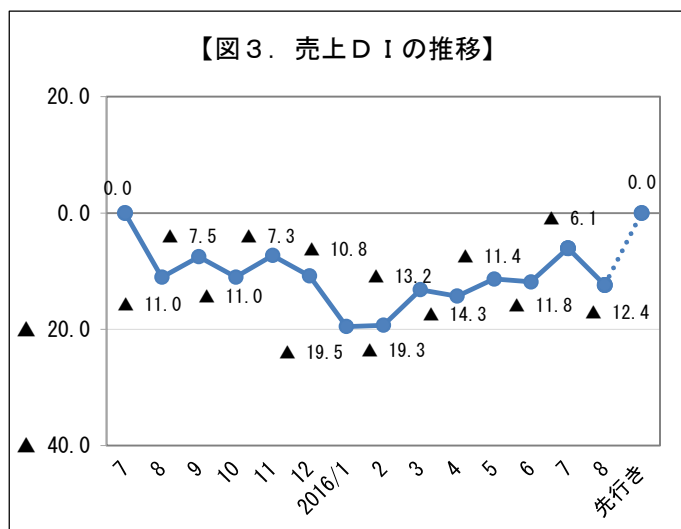
【表1. 産業別の業況DI推移】

| | H28.3 | H28.4 | H28.5 | H28.6 | H28.7 | H28.8 | 先行き |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業 | ▲20.6 | ▲22.0 | ▲13.5 | ▲18.1 | ▲15.0 | ▲17.4 | ▲18.6 |
| 建設業 | ▲35.4 | ▲34.7 | ▲24.4 | ▲22.0 | ▲23.7 | ▲20.5 | ▲21.4 |
| 製造業 | ▲54.5 | ▲30.0 | ▲26.3 | ▲30.8 | ▲19.2 | ▲17.4 | ▲17.4 |
| 卸売業 | ▲23.3 | ▲36.8 | ▲27.0 | ▲22.0 | ▲27.6 | ▲28.6 | ▲25.7 |
| 小売業 | ▲21.4 | ▲9.5 | ▲31.3 | ▲20.0 | ▲17.6 | ▲9.5 | ▲14.3 |
| サービスその他 | 0.0 | ▲8.2 | 8.8 | ▲9.8 | ▲2.9 | ▲12.8 | ▲15.4 |



(2) 売上（受注・出荷）について

- 8月の売上D Iは▲12.4となり、前月から6.3ポイントの低下。
産業別では、サービスその他で16.3ポイントの悪化となりマイナスに転じた。また、建設業・小売業においてもそれぞれ4.0ポイント、8.4ポイントの低下となり、全業種マイナスとなった。
- 先行き見通しD Iは0.0となり、8月から12.4ポイントの上昇。小売業で4.7ポイントの低下となったが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では、それぞれ18.6ポイント、17.4ポイント、25.7ポイント、6.3ポイントの上昇となり、建設業においてはプラスの見通しとなった。

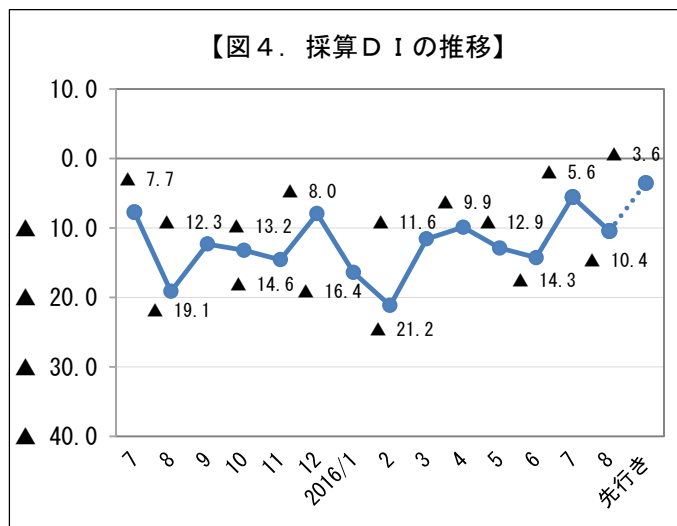


【表2. 産業別の売上D I 推移】

| | H28. 3 | H28. 4 | H28. 5 | H28. 6 | H28. 7 | H28. 8 | 先行き |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 全産業 | ▲13.2 | ▲14.3 | ▲11.4 | ▲11.8 | ▲6.1 | ▲12.4 | 0.0 |
| 建設業 | ▲47.9 | ▲32.7 | ▲20.5 | ▲22.0 | ▲5.1 | ▲9.1 | 9.5 |
| 製造業 | ▲31.8 | ▲16.7 | ▲36.8 | ▲38.5 | ▲26.9 | ▲17.4 | 0.0 |
| 卸売業 | 6.7 | ▲13.2 | ▲5.4 | ▲19.5 | ▲27.6 | ▲25.7 | 0.0 |
| 小売業 | ▲7.1 | 9.5 | ▲6.3 | ▲5.0 | ▲5.9 | ▲14.3 | ▲19.0 |
| サービスその他 | 5.3 | ▲9.4 | ▲2.9 | 3.6 | 10.0 | ▲6.3 | 0.0 |

(3) 採算（経常利益）について

- 8月の採算D Iは▲10.4となり、前月から4.8ポイントの低下。
産業別では、建設業・サービスその他で低下した一方、製造業・卸売業・小売業では上昇し、製造業においては、8.1ポイントの上昇でプラスに転じた。
- 先行き見通しD Iは▲3.6となり、8月から6.8ポイントの上昇。建設業・卸売業・小売業・サービスその他で上昇となり、製造業は横這いでプラスの見通しとなった。

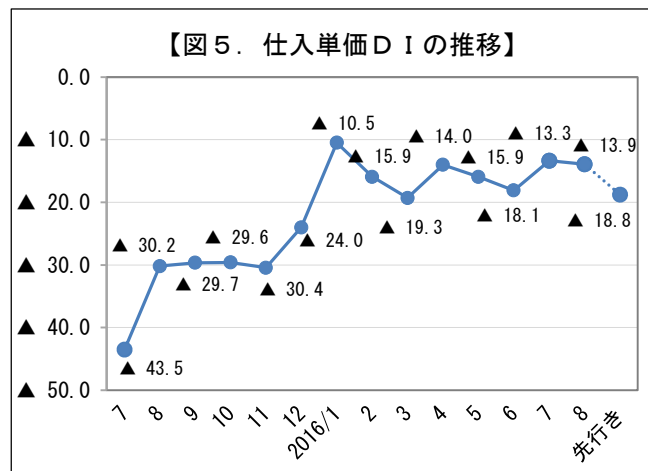


【表3. 産業別の採算D I 推移】

| | H28. 3 | H28. 4 | H28. 5 | H28. 6 | H28. 7 | H28. 8 | 先行き |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 全産業 | ▲11.6 | ▲9.9 | ▲12.9 | ▲14.3 | ▲5.6 | ▲10.4 | ▲3.6 |
| 建設業 | ▲39.6 | ▲22.4 | ▲26.7 | ▲24.4 | ▲15.4 | ▲16.3 | ▲2.4 |
| 製造業 | ▲31.8 | ▲3.3 | ▲5.3 | ▲11.5 | ▲3.8 | 4.3 | 4.3 |
| 卸売業 | 3.3 | ▲23.7 | ▲10.8 | ▲29.3 | ▲17.2 | ▲14.3 | ▲5.7 |
| 小売業 | 0.0 | 9.5 | ▲31.3 | ▲10.0 | ▲35.3 | ▲19.0 | ▲15.0 |
| サービスその他 | 4.0 | ▲3.5 | ▲2.9 | ▲3.7 | 11.8 | ▲7.6 | ▲2.6 |

(4) 仕入単価について

- 8月の仕入単価DIは▲13.9となり、前月から0.6ポイント低下した(仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が低下)。産業別では、小売業・サービスその他で、それぞれ1.1ポイント、10.4ポイントの上昇となった。一方で、建設業・製造業・卸売業では、それぞれ7.7ポイント、3.4ポイント、11.9ポイントの低下となり、製造業においては、前月に引き続き「下落」と回答した企業の割合が多い。



- 先行き見通しDIは▲18.8となり、8月から4.9ポイントの低下。卸売業では横這いの見通しとなったが、建設業・製造業・小売業・サービスその他では、それぞれ0.9ポイント、17.3ポイント、9.5ポイント、4.3ポイントの低下となった。

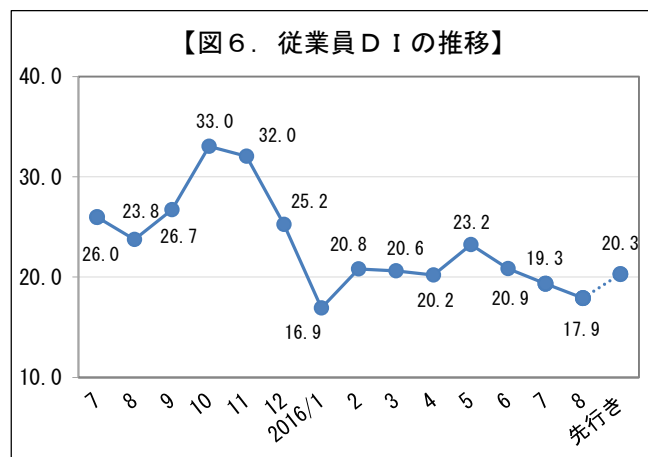
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

| | H28.3 | H28.4 | H28.5 | H28.6 | H28.7 | H28.8 | 先行き |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業 | ▲19.3 | ▲14.0 | ▲15.9 | ▲18.1 | ▲13.3 | ▲13.9 | ▲18.8 |
| 建設業 | ▲20.8 | ▲10.2 | ▲22.2 | ▲24.4 | ▲12.8 | ▲20.5 | ▲21.4 |
| 製造業 | 0.0 | 3.3 | 10.5 | 11.5 | 7.7 | 4.3 | ▲13.0 |
| 卸売業 | ▲26.7 | ▲26.3 | ▲27.0 | ▲26.8 | ▲13.8 | ▲25.7 | ▲25.7 |
| 小売業 | ▲28.6 | ▲14.3 | ▲6.3 | 0.0 | ▲5.9 | ▲4.8 | ▲14.3 |
| サービスその他 | ▲19.2 | ▲16.9 | ▲15.4 | ▲24.4 | ▲23.2 | ▲12.8 | ▲17.1 |

(5) 従業員について

- 8月の従業員DIは17.9となり、前月から1.4ポイント低下した(人手不足感が弱まる)。産業別では、建設業・製造業で、「人手不足」と回答した企業の割合が低下。一方で、卸売業・小売業・サービスその他では、それぞれ1.7ポイント、8.4ポイント、0.7ポイントの上昇となり、卸売業においては、前月に引き続き「余剰」と回答した企業が上回った。



- 先行き見通しDIは20.3となり、8月から2.4ポイントの上昇となった。建設業で人手不足感が強まる見通しとなった一方、製造業・サービスその他では人手不足感が弱まる見通しとなった。

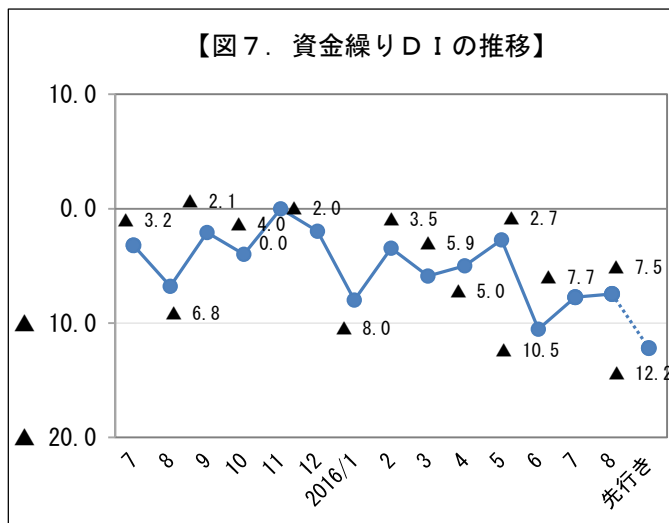
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

| | H28.3 | H28.4 | H28.5 | H28.6 | H28.7 | H28.8 | 先行き |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 全産業 | 20.6 | 20.2 | 23.2 | 20.9 | 19.3 | 17.9 | 20.3 |
| 建設業 | 16.7 | 10.2 | 17.8 | 26.8 | 35.9 | 27.9 | 46.3 |
| 製造業 | 4.5 | 6.7 | 21.1 | 15.4 | 15.4 | 8.7 | 4.3 |
| 卸売業 | 30.0 | 26.3 | 24.3 | 7.3 | ▲10.3 | ▲8.6 | ▲5.7 |
| 小売業 | 14.3 | 38.1 | 18.8 | ▲5.0 | 5.9 | 14.3 | 14.3 |
| サービスその他 | 25.3 | 23.5 | 27.9 | 32.5 | 27.1 | 27.8 | 24.7 |

(6) 資金繰りについて

- 8月のDIは▲7.5となり、0.2ポイント上昇でほぼ横這い。産業別では、小売業・サービスその他で9.5ポイント、4.7ポイントの低下となったが、建設業・製造業・卸売業では、それぞれ5.8ポイント、3.8ポイント、9.3ポイントの上昇となった。
- 先行き見通しDIは▲12.2となり、8月から4.7ポイントの低下。卸売業で横這いの見通しとなったが、建設業・製造業・小売業・サービスその他では、それぞれ2.8ポイント、4.3ポイント、5.5ポイント、7.8ポイントの低下となった。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

| | H28. 3 | H28. 4 | H28. 5 | H28. 6 | H28. 7 | H28. 8 | 先行き |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 全産業 | ▲5.9 | ▲5.0 | ▲2.7 | ▲10.5 | ▲7.7 | ▲7.5 | ▲12.2 |
| 建設業 | ▲17.0 | ▲10.2 | ▲13.3 | ▲14.6 | ▲12.8 | ▲7.0 | ▲9.8 |
| 製造業 | ▲9.1 | ▲6.7 | 10.5 | ▲3.8 | ▲3.8 | 0.0 | ▲4.3 |
| 卸売業 | ▲3.3 | ▲5.4 | 2.8 | ▲12.2 | ▲20.7 | ▲11.4 | ▲11.4 |
| 小売業 | ▲7.1 | ▲15.0 | 0.0 | ▲30.0 | 0.0 | ▲9.5 | ▲15.0 |
| サービスその他 | 1.3 | 1.2 | ▲2.9 | ▲4.9 | ▲2.9 | ▲7.6 | ▲15.4 |

2. 生産性の向上に向けた取組みとその問題点について

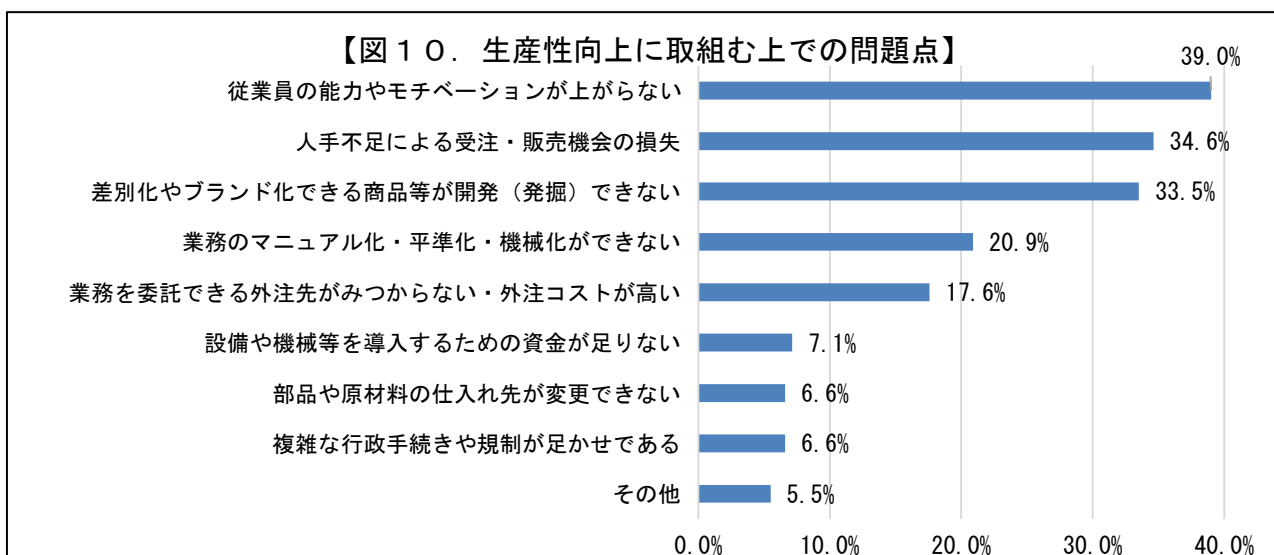
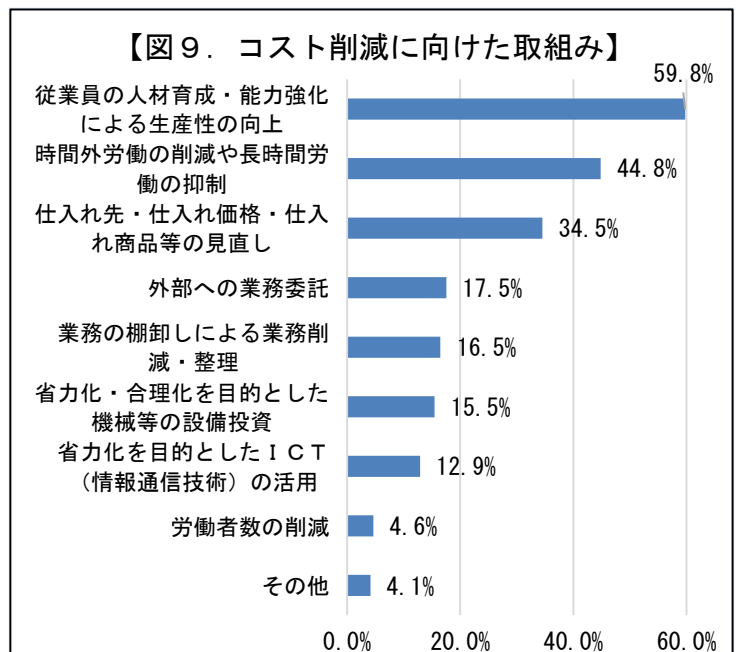
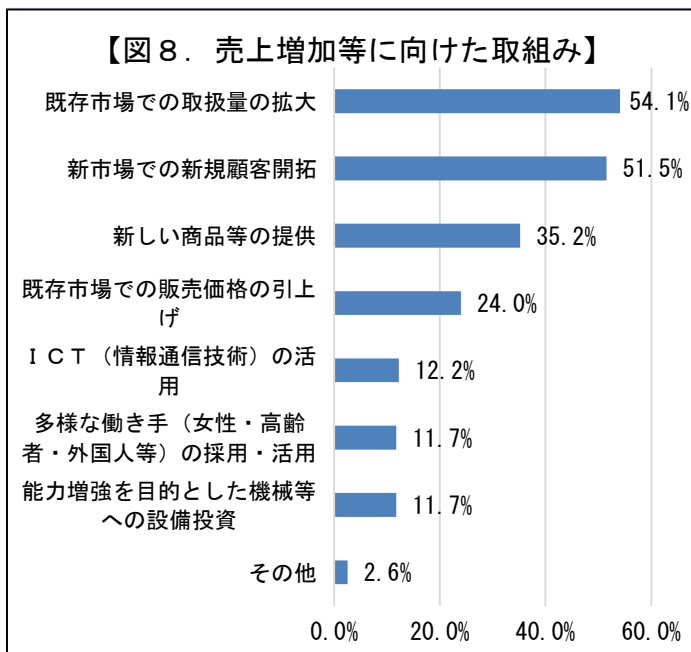
景気が一進一退で推移する中、各企業における「売上の増加および収益力の向上（付加価値額の向上）」や、「コストの削減（人件費や経費の見直し、ICTや機械の導入など）」による、労働生産性の向上が期待されていることから、売上増加やコスト削減に向けた企業の取り組み状況等について調査を実施した。

<生産性の向上に向けた取組みとその問題点について>

売上増加等に向けた主な取組みとして、「既存市場での取扱量の拡大」と回答した企業が54.1%と最も多く、「新市場での新規顧客開拓」と回答した企業が51.5%、「新しい商品等の提供」と回答した企業が35.2%となった（図8）。

コスト削減に向けた主な取組みとして、「従業員の人材育成・能力強化による生産性の向上」と回答した企業が59.8%と最も多く、「時間外労働の削減や長時間労働の抑制」と回答した企業が44.8%、「仕入れ先・仕入れ価格・仕入れ商品等の見直し」と回答した企業が34.5%となった（図9）。

生産性向上に取組む上での主な問題点として、「従業員の能力やモチベーションが上がらない」と回答した企業が39.0%と最も多く、「人手不足による受注・販売機会の損失」と回答した企業が34.6%、「差別化やブランド化できる商品等が開発できない」と回答した企業が33.5%となった（図10）。



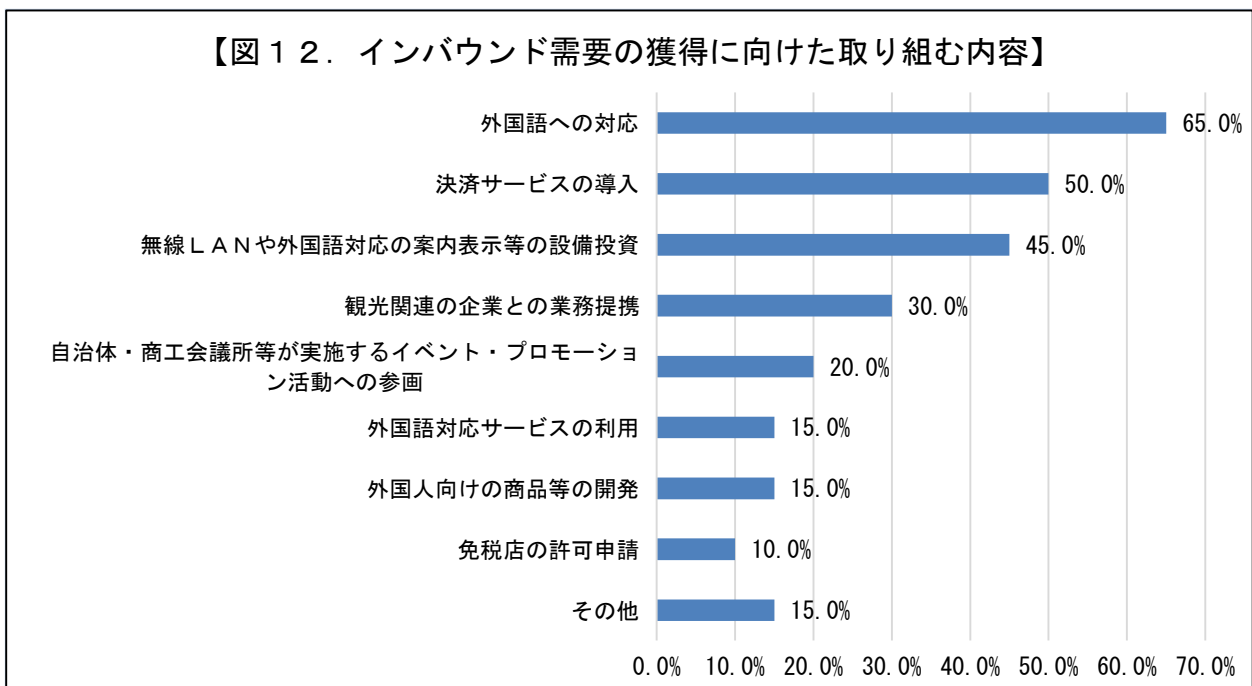
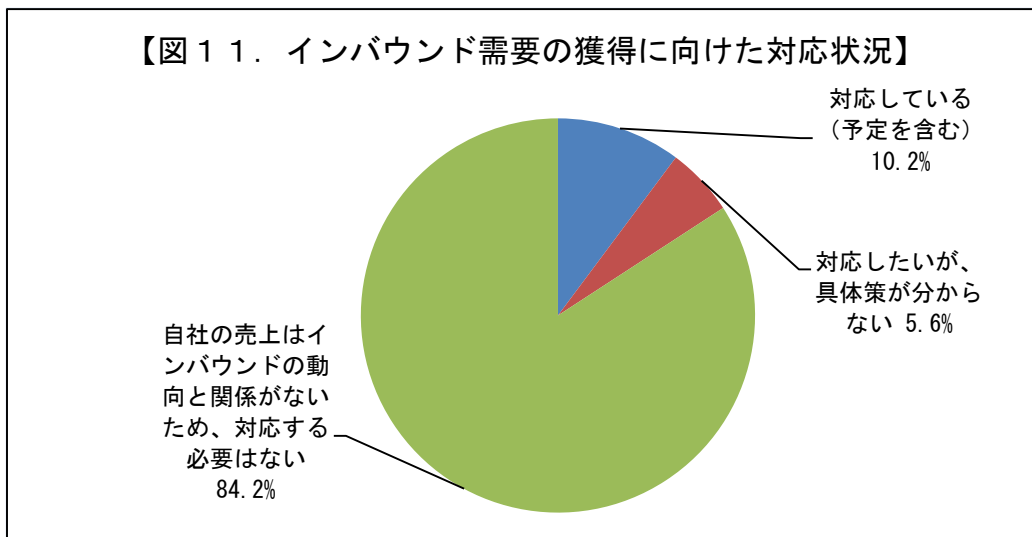
3. インバウンド需要の獲得に向けた対応状況について

インバウンド（訪日外国人旅行者）の数は増加する一方、円高進行などにより、インバウンド消費額の停滞が懸念されるなど、インバウンドの動向に注目が集まっていることから、インバウンド需要の獲得に向けた企業の対応状況について調査を実施した。

<インバウンド需要の獲得に向けた対応状況について>

インバウンド需要の獲得に向けた対応状況として、「対応している（予定を含む）」と回答した企業が全体の10.2%、「対応したいが、具体策が分からない」と回答した企業が5.6%、「自社の売上はインバウンドの動向と関係がないため、対応する必要はない」と回答した企業が84.2%となった（図11）。

インバウンド需要の獲得に向けた主な取組みとして、「外国語への対応」と回答した企業が65.0%と最も多く、「決済サービスの導入」と回答した企業が50.0%、「無線LANや外国語対応の案内表示等の設備投資」と回答した企業が45.0%、「観光関連の企業との業務提携」と回答した企業が30.0%、「自治体・商工会議所等が実施するイベント・プロモーション活動への参画」と回答した企業が20.0%となった（図12）。



4. 会員企業の声

【建設業】

| | |
|--|---------|
| ● 北海道の市場規模が拡大しない中で、自社の受注・売上規模の確実な維持と拡大のための方策が課題。 | 電気工事業 |
| ● 今後、持続的・安定的な工事量の確保と、品確法の改正に則った適正な収益の確保と人材の育成が、発注者と受注者側が協力のもとスピード感を以て実行されなければ、遠からず、当社はもちろん業界のほとんどが、人的な崩壊の危機と成る恐れがある。 | 土木建築工事業 |
| ● 土木工事の落札数は増加しているが、従前に比べ利幅が薄くなる傾向にある。 | 土木建設業 |

【製造業】

| | |
|--|-----------------------------|
| ● 今秋にも最低賃金の22円アップが予想され、人件費の増大が経営上の問題となっているが、労働力の確保のためには最低賃金の上昇幅を上回る賃上げが必要となっている。 | 昆布珍味製造 (水産食料品製造) |
| ● 従業員の多能工化による有効的な活用を進め、常に人員の適正規模を目指している。設備投資は省力化と生産性の向上を図る目的で継続的に実行する方針。 | 建設産業機械 附帯品 (帆布製品製造業) |
| ● 技能労働者の処遇を含め、社会的地位の向上を図る為の行政施策を推進する必要があると思われる。 | 特装車両製造販売、 特装車装備品製造 販売 |

【卸売業・小売業】

| | |
|---|---------|
| ● 仕入(生産)コストは常に上昇傾向にあるが、5～10年に一度程度しか価格改定できず、採算面での急速な向上は期待できない。 | 学生衣料の販売 |
| ● 雇用に関しては、5年先・10年先を見据えての採用計画を立てているものの、新卒・中途採用共に求める人材の確保が難しい状況である。 | 包装資材等卸売 |
| ● 人的財産の確保のため、年収・退職金の底上げや労働意欲を高めて行くための労働環境等の整備が課題。 | 燃料販売 |

【サービス業その他】

| | |
|---|--------------------|
| ● 業界全体が人材不足である。高齢化による自然退職等が増え今後ますます人材不足を加速させている。 | 建築設計・ 技術コンサルタント |
| ● 顧客の低価格志向が続いており、商品の質よりも見た目の価格で選択される。安全・安心で質の高い商品企画を行っても取扱が伸びて行かない。 | 旅行業 |
| ● 5年前より、採用状況の厳しさが継続している。さらに同時期より、退職者比率が5%上昇し、うつ病診断により休職をするひとも目立つようになった。 | ITソフトウェア業 |
| ● モチベーションの高い人材確保と離職の抑制を課題としているが、就業2～3年での離職が多く、中途採用者も職業を転々としている感があり、採用対象とならない。 | 広告物の企画・制作 |
| ● 最低時給の引き上げはかなり厳しい(大きな減収要因となっている)。売上が伸びない中で労務費(採用費含む)だけが大きく上昇し、収益を圧迫している。 | 介護事業、 ビルメンテナンス業 |